



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月24日

上場会社名 株式会社 KG情報
 コード番号 2408 URL <https://www.kg-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

定時株主総会開催予定日 2023年3月10日

配当支払開始予定日

2023年2月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2021年12月21日～2022年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,488	14.6	257	676.0	268	703.5	337	366.0
2021年12月期	2,172	13.7	33		33		72	

(注) 包括利益 2022年12月期 344百万円 (386.4%) 2021年12月期 70百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	46.68		6.1	3.9	10.3
2021年12月期	10.02		1.3	0.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	7,157	5,663	79.0	781.64
2021年12月期	6,591	5,390	81.6	743.94

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,653百万円 2021年12月期 5,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	504	235	73	1,126
2021年12月期	364	183	75	929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		5.00		5.00	10.00	72	99.8	1.3
2022年12月期		5.00		6.70	11.70	84	25.1	1.5
2023年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00		29.7	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2022年12月21日～2023年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,389	16.7	134	38.1	139	39.8	114	42.5	15.87
通期	2,794	12.3	285	10.9	295	9.8	243	28.0	33.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	7,398,000 株	2021年12月期	7,398,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	165,071 株	2021年12月期	165,071 株
期中平均株式数	2022年12月期	7,232,929 株	2021年12月期	7,232,929 株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2021年12月21日～2022年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,284	11.6	211	263.3	232	306.7	310	220.7
2021年12月期	2,047	17.6	58		57		96	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	42.92	
2021年12月期	13.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	6,651	5,732	86.0	791.17
2021年12月期	6,344	5,487	86.3	757.37

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,722百万円 2021年12月期 5,478百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置が2022年3月をもって解除され、経済活動に回復の兆しがみられるものの、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の上昇や供給制約等が下振れリスクとなるなど、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、求人関連情報では他社との業務提携による営業収益の強化、自治体からの就業支援事業の受託等、複合的求人サービスの提供を進めてまいりました。ライフ関連情報では、家づくり相談・紹介サービスでの新規店舗の出店準備、お客様のニーズに合わせた各種セミナーや見学ツアー等の開催、賃貸物件検索サービスでは引き続き提携先及び掲載物件数の増加、デザインのリニューアル等、利用者増加の取り組みを行いました。

この結果、求人関連情報では、他社と業務提携しリリースした採用管理システム及び自治体からの受託事業に係る営業収益が増加しました。ライフ関連情報では、家づくり相談・紹介サービスの新規出店はなかったものの、昨年、一昨年に新店舗の認知度向上及び賃貸物件検索サービスの利用者増加に伴う営業収益の増加により、営業収益は24億8千8百万円（前年同期比14.6%増）となり、営業利益は2億5千7百万円（前年同期比676.0%増）、経常利益は2億6千8百万円（前年同期比703.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億3千7百万円（前年同期比366.0%増）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は22億8百万円（前年同期比16.4%増）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

(求人関連情報)

求人関連情報につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から営業収益が減少しておりましたが、持ち直しをみせたこと及び新サービスの提供により、営業収入は10億6千万円（前年同期比19.4%増）となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの増収及び賃貸物件情報サービスの増収により、営業収入は11億4千8百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から5億5千6百万円増加し、71億5千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から10億3千3百万円増加し、59億5千2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加9億9千6百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から4億6千6百万円減少し、12億5百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却及び減価償却等に伴う減少4億7千1百万円及び無形固定資産の取得等に伴う増加6百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び預金は55億2千6百万円となっており、総資産の77.2%を占めます。

負債総額は、前連結会計年度末から2億9千3百万円増加し、14億9千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から2億9千万円増加し、11億7千8百万円となりました。これは主に預り金の増加1億7千6百万円及び未払金の増加6千9百万円並びにその他の増加3千6百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から2百万円増加し、3億1千5百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務の増加1百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末から2億7千3百万円増加し、56億6千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2億6千5百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は79.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が11億2千6百万円と前年同期と比べ1億9千6百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、5億4百万円（前年同期は3億6千4百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益4億8百万円、減価償却費5千万円、固定資産売却益1億4千2百万円、その他の流動負債の増加額2億6千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、2億3千5百万円（前年同期は1億8千3百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入36億円及び有形固定資産の売却による収入5億7千3百万円等による資金増加と定期預金の預入による支出44億円等による資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、7千3百万円（前年同期は7千5百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額7千2百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	86.7	87.0	86.8	81.6	79.0
時価ベースの自己資本比率	55.0	40.3	33.5	37.2	35.2

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が利子込法のリース債務のみのため記載しておりません。

4 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る制限緩和による経済活動の再開を背景に景気持ち直しが見込まれるものの、世界的なエネルギー価格の高騰や世界経済減速の影響を受けるなど、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループは、求人関連情報では、各種サービスの機能追加・開発により、求職者・求人企業の利便性を高め、支持を増やし営業収益の増加につなげてまいります。また、同業者との業務提携も親和性・相乗効果の高いものについては引き続き拡充してまいります。ライフ関連情報では、家づくり相談・紹介サービスの出店及び集客対策の強化、認知度のさらなる向上を進め、営業収益の増加につなげてまいります。賃貸物件検索サービスでは、物件情報以外の拡充情報や網羅性、専門性で優位を目指す等の差別化戦略のもと、事業の成長を加速させてまいります。

以上により次期の連結業績予想は、営業収益27億9千4百万円と増収を見込んでおります。営業利益及び経常利益についても、2億8千5百万円、2億9千5百万円と増益を見込んでおりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は当期に特別利益を計上したため、2億4千3百万円と減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていること、外国法人等株主比率が小さいこと等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月20日)	当連結会計年度 (2022年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,529,266	5,526,257
受取手形及び売掛金	376,317	—
受取手形	—	13,318
売掛金	—	333,537
契約資産	—	59,340
製品	2,940	3,935
仕掛品	271	305
原材料及び貯蔵品	7,070	7,644
その他	4,787	8,049
貸倒引当金	△1,540	△257
流動資産合計	4,919,115	5,952,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,282,037	995,876
減価償却累計額	△748,476	△628,703
建物及び構築物(純額)	533,560	367,172
機械装置及び運搬具	1,266,393	1,266,393
減価償却累計額	△1,233,004	△1,243,907
機械装置及び運搬具(純額)	33,389	22,486
土地	952,203	661,981
その他	197,305	169,666
減価償却累計額	△187,014	△163,671
その他(純額)	10,290	5,995
有形固定資産合計	1,529,443	1,057,636
無形固定資産		
その他	17,757	23,791
無形固定資産合計	17,757	23,791
投資その他の資産		
投資有価証券	26,081	32,419
その他	100,509	92,551
貸倒引当金	△1,325	△744
投資その他の資産合計	125,266	124,227
固定資産合計	1,672,467	1,205,654
資産合計	6,591,582	7,157,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月20日)	当連結会計年度 (2022年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,290	35,551
未払金	271,068	340,827
未払法人税等	37,755	71,917
前受金	141,016	122,964
預り金	350,307	526,644
賞与引当金	930	850
その他	43,542	80,121
流動負債合計	887,911	1,178,876
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,351	209,351
退職給付に係る負債	63,290	63,690
資産除去債務	40,369	42,125
その他	489	419
固定負債合計	313,500	315,586
負債合計	1,201,411	1,494,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	3,465,462	3,730,797
自己株式	△76,800	△76,800
株主資本合計	5,382,402	5,647,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,540	4,796
為替換算調整勘定	26	1,002
その他の包括利益累計額合計	△1,513	5,798
新株予約権	9,281	9,787
純資産合計	5,390,170	5,663,323
負債純資産合計	6,591,582	7,157,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)	当連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)
営業収益	2,172,219	2,488,295
営業原価	1,826,735	1,902,173
営業総利益	345,483	586,121
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,498	81,498
給料及び賞与	65,717	69,673
広告宣伝費	46,221	56,413
減価償却費	3,964	3,688
その他	114,924	117,539
販売費及び一般管理費合計	312,325	328,813
営業利益	33,158	257,308
営業外収益		
受取利息	619	507
受取配当金	1,084	1,355
不動産賃貸料	5,940	5,612
前受金期間経過収入	2,718	3,441
古紙売却収入	3,010	2,519
補助金収入	1,376	3,786
その他	1,764	1,371
営業外収益合計	16,513	18,593
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,518	1,977
遊休資産費用	9,871	4,764
その他	3,840	459
営業外費用合計	16,230	7,200
経常利益	33,441	268,701
特別利益		
固定資産売却益	64,694	142,831
特別利益合計	64,694	142,831
特別損失		
減損損失	—	2,601
特別損失合計	—	2,601
税金等調整前当期純利益	98,135	408,931
法人税、住民税及び事業税	25,679	71,267
法人税等合計	25,679	71,267
当期純利益	72,456	337,663
親会社株主に帰属する当期純利益	72,456	337,663

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)	当連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)
当期純利益	72,456	337,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,642	6,337
為替換算調整勘定	104	975
その他の包括利益合計	△1,537	7,312
包括利益	70,918	344,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,918	344,976
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,010,036	983,705	3,465,335	△76,800	5,382,276
当期変動額					
剰余金の配当			△72,329		△72,329
親会社株主に帰属する当期純利益			72,456		72,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126	—	126
当期末残高	1,010,036	983,705	3,465,462	△76,800	5,382,402

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101	△77	23	6,365	5,388,665
当期変動額					
剰余金の配当					△72,329
親会社株主に帰属する当期純利益					72,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,642	104	△1,537	2,915	1,377
当期変動額合計	△1,642	104	△1,537	2,915	1,504
当期末残高	△1,540	26	△1,513	9,281	5,390,170

当連結会計年度(自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,010,036	983,705	3,465,462	△76,800	5,382,402
当期変動額					
剰余金の配当			△72,329		△72,329
親会社株主に帰属する当期純利益			337,663		337,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	265,334	—	265,334
当期末残高	1,010,036	983,705	3,730,797	△76,800	5,647,737

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,540	26	△1,513	9,281	5,390,170
当期変動額					
剰余金の配当					△72,329
親会社株主に帰属する当期純利益					337,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,337	975	7,312	506	7,818
当期変動額合計	6,337	975	7,312	506	273,153
当期末残高	4,796	1,002	5,798	9,787	5,663,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)	当連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,135	408,931
減価償却費	63,241	50,899
減損損失	—	2,601
株式報酬費用	2,915	506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△346	△80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	231	399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△448	△1,864
受取利息及び受取配当金	△1,703	△1,863
補助金収入	△1,376	△3,786
固定資産売却益	△64,694	△142,831
敷金解約損	1,660	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,416	△29,297
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,173	△1,602
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,650	△3,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,916	△7,738
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	363,694	266,950
その他	267	△1,238
小計	371,901	536,837
利息及び配当金の受取額	1,875	1,856
補助金の受取額	1,376	3,786
法人税等の支払額	△10,684	△37,884
法人税等の還付額	366	396
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,834	504,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600,172	△4,400,172
定期預金の払戻による収入	3,700,170	3,600,172
有形固定資産の取得による支出	△5,265	△1,147
有形固定資産の売却による収入	104,236	573,637
無形固定資産の取得による支出	△3,270	△12,856
差入保証金の差入による支出	△15,866	△11,525
差入保証金の回収による収入	4,308	17,146
その他	△501	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,639	△235,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△72,646	△72,282
リース債務の返済による支出	△3,285	△1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,931	△73,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	1,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	472,664	196,990
現金及び現金同等物の期首残高	456,429	929,094
現金及び現金同等物の期末残高	929,094	1,126,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産一千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは繰延税金資産については、全額回収可能性がないと判断し、評価性引当額を控除したため計上していません。

繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得に基づき、回収が見込まれる繰延税金資産を見積っております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得は、取締役会によって承認された事業計画に、過去における計画の達成状況等を考慮して見積っております。

なお、家づくり相談・紹介サービスでは、ウッドショック等の影響もあり、住宅建築工事の紹介件数が減少し、当社グループの業績にも影響を与えております。翌連結会計年度については、経済への影響などの先行きの情勢を見極めることは極めて困難な状況であることから、今後の業績の見通しは不透明であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」、「契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)	当連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)
1株当たり純資産額	743円 94銭	781円 64銭
1株当たり当期純利益	10円 02銭	46円 68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月20日)	当連結会計年度 (2022年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,390,170	5,663,323
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,281	9,787
(うち新株予約権(千円))	(9,281)	(9,787)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,380,889	5,653,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,232,929	7,232,929

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)	当連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	72,456	337,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	72,456	337,663
普通株式の期中平均株式数(株)	7,232,929	7,232,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。